

平成27年度1事業(1施設)当たりの間接補助基準単価

(単位:円) → 改定後

事業(施設)の種類			補助基準額		改定後単価
生活介護 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援	本体(日中活動部分)	利用定員 20人以下	都市部	45,400,000	47,000,000
			標準	43,300,000	44,800,000
21人 ~ 40人		都市部	91,400,000	94,700,000	
		標準	87,000,000	90,200,000	
41人 ~ 60人		都市部	152,100,000	157,800,000	
		標準	144,900,000	150,300,000	
61人 ~ 80人		都市部	213,600,000	221,500,000	
		標準	203,500,000	211,000,000	
81人 ~100人		都市部	275,300,000	285,500,000	
		標準	262,200,000	271,900,000	
101人 ~120人		都市部	336,100,000	348,500,000	
		標準	320,100,000	331,900,000	
121人以上		都市部	397,800,000	412,400,000	
		標準	378,900,000	392,800,000	
施設入所支援整備加算及び本体(宿泊型自立訓練)	利用定員 20人以下	都市部	36,700,000	38,100,000	
		標準	35,100,000	36,300,000	
	21人 ~ 40人	都市部	73,700,000	76,400,000	
		標準	70,200,000	72,800,000	
	41人 ~ 60人	都市部	123,100,000	127,600,000	
		標準	117,300,000	121,500,000	
	61人 ~ 80人	都市部	173,200,000	179,600,000	
		標準	165,000,000	171,000,000	
	81人 ~100人	都市部	222,500,000	230,700,000	
		標準	211,900,000	219,700,000	
	101人 ~120人	都市部	272,700,000	282,700,000	
		標準	259,700,000	269,300,000	
	121人以上	都市部	322,000,000	333,900,000	
		標準	306,700,000	318,000,000	
就労・訓練事業等整備加算	都市部	35,000,000	36,300,000		
	標準	33,300,000	34,500,000		
大規模生産設備等整備加算	都市部	114,900,000	119,100,000		
	標準	109,500,000	113,500,000		
短期入所整備加算	都市部	9,800,000	10,100,000		
	標準	9,300,000	9,670,000		
発達障害者支援センター整備加算	都市部	11,100,000	11,500,000		
	標準	10,600,000	11,000,000		
相談支援、障害児相談支援整備加算	都市部	8,100,000	8,400,000		
	標準	7,800,000	8,020,000		
居宅介護、保育所等訪問支援整備加算	都市部	5,200,000	5,430,000		
	標準	4,900,000	5,180,000		
避難スペース整備加算	都市部	30,600,000	31,700,000		
	標準	29,100,000	30,200,000		

平成27年度1事業(1施設)当たりの間接補助基準単価

(単位:円) → 改定後

事業(施設)の種類			補助基準額		改定後単価	
療養介護	本体	利用定員 20人	都市部	82,400,000	85,400,000	
			標準	78,500,000	81,300,000	
		21人 ~ 40人	都市部	165,200,000	171,300,000	
			標準	157,400,000	163,200,000	
		41人 ~ 60人	都市部	275,300,000	285,400,000	
			標準	262,200,000	271,800,000	
		61人 ~ 80人	都市部	387,200,000	401,400,000	
			標準	368,800,000	382,400,000	
		81人 ~100人	都市部	498,200,000	516,600,000	
			標準	474,500,000	492,000,000	
		101人 ~120人	都市部	609,000,000	631,500,000	
			標準	580,100,000	601,500,000	
		121人以上	都市部	720,000,000	746,600,000	
			標準	685,700,000	711,000,000	
	就労・訓練事業等整備加算			都市部	35,000,000	36,300,000
				標準	33,300,000	34,500,000
	大規模生産設備等整備加算			都市部	114,900,000	119,100,000
				標準	109,500,000	113,500,000
	短期入所整備加算			都市部	9,800,000	10,100,000
				標準	9,300,000	9,670,000
発達障害者支援センター整備加算			都市部	11,100,000	11,500,000	
			標準	10,600,000	11,000,000	
相談支援、障害児相談支援整備加算			都市部	8,100,000	8,400,000	
			標準	7,800,000	8,020,000	
居宅介護、保育所等訪問支援整備加算			都市部	5,200,000	5,430,000	
			標準	4,900,000	5,180,000	
避難スペース整備加算			都市部	30,600,000	31,700,000	
			標準	29,100,000	30,200,000	
共同生活援助	本体	定員4人~10人	都市部	21,700,000	22,700,000	
			標準	20,700,000	21,600,000	
		短期入所整備加算	都市部	9,800,000	10,100,000	
			標準	9,300,000	9,670,000	
	エレベーター等設置整備加算	都市部	1,710,000	1,790,000		
		標準	1,640,000	1,710,000		
	相談支援、障害児相談支援整備加算			都市部	8,100,000	8,400,000
				標準	7,800,000	8,020,000
	居宅介護、保育所等訪問支援整備加算			都市部	5,200,000	5,430,000
				標準	4,900,000	5,180,000
	避難スペース整備加算			都市部	30,600,000	31,700,000
				標準	29,100,000	30,200,000

平成27年度1事業(1施設)当たりの間接補助基準単価

(単位:円) → 改定後

事業(施設)の種類			補助基準額		改定後単価
福祉型障害児入所施設 医療型障害児入所施設	本体	利用定員 20人以下	都市部	82,400,000	85,400,000
			標準	78,500,000	81,300,000
		21人 ~ 40人	都市部	165,200,000	171,300,000
			標準	157,400,000	163,200,000
		41人 ~ 60人	都市部	275,300,000	285,500,000
			標準	262,200,000	271,900,000
		61人 ~ 80人	都市部	387,200,000	401,400,000
			標準	368,800,000	382,400,000
		81人 ~ 100人	都市部	498,200,000	516,600,000
			標準	474,500,000	492,000,000
		101人 ~ 120人	都市部	609,000,000	631,600,000
			標準	580,100,000	601,500,000
		121人以上	都市部	720,000,000	746,600,000
			標準	685,700,000	711,000,000
	就労・訓練事業等整備加算	都市部	35,000,000	36,300,000	
		標準	33,300,000	34,500,000	
	大規模生産設備等整備加算	都市部	114,900,000	119,100,000	
		標準	109,500,000	113,500,000	
	短期入所整備加算	都市部	9,800,000	10,100,000	
		標準	9,300,000	9,670,000	
	発達障害者支援センター整備加算	都市部	11,100,000	11,500,000	
		標準	10,600,000	11,000,000	
	相談支援、障害児相談支援整備加算	都市部	8,100,000	8,400,000	
		標準	7,800,000	8,020,000	
居宅介護、保育所等訪問支援整備加算	都市部	5,200,000	5,430,000		
	標準	4,900,000	5,180,000		
小規模グループケア整備加算	都市部	17,100,000	17,700,000		
	標準	16,400,000	16,900,000		
避難スペース整備加算	都市部	30,600,000	31,700,000		
	標準	29,100,000	30,200,000		
福祉型児童発達支援センター 医療型児童発達支援センター 児童発達支援事業所 放課後等デイサービス事業所	本体	利用定員 20人以下	都市部	45,400,000	47,000,000
			標準	43,300,000	44,800,000
		21人 ~ 40人	都市部	91,400,000	94,700,000
			標準	87,000,000	90,200,000
		41人 ~ 60人	都市部	152,100,000	157,800,000
			標準	144,900,000	150,300,000
		61人 ~ 80人	都市部	213,600,000	221,500,000
			標準	203,500,000	211,000,000

平成27年度1事業(1施設)当たりの間接補助基準単価

(単位:円) → 改定後

事業(施設)の種類			補助基準額		改定後単価
	81人 ~100人	都市部	275,300,000		285,500,000
		標準	262,200,000		271,900,000
	101人 ~120人	都市部	336,100,000		348,500,000
		標準	320,100,000		331,900,000
	121人以上	都市部	397,800,000		412,400,000
		標準	378,900,000		392,800,000
	就労・訓練事業等整備加算	都市部	35,000,000		36,300,000
		標準	33,300,000		34,500,000
	大規模生産設備等整備加算	都市部	114,900,000		119,100,000
		標準	109,500,000		113,500,000
	短期入所整備加算	都市部	9,800,000		10,100,000
		標準	9,300,000		9,670,000
発達障害者支援センター整備加算	都市部	11,100,000		11,500,000	
	標準	10,600,000		11,000,000	
相談支援、障害児相談支援整備加算	都市部	8,100,000		8,400,000	
	標準	7,800,000		8,020,000	
居宅介護、保育所等訪問支援整備加算	都市部	5,200,000		5,430,000	
	標準	4,900,000		5,180,000	
避難スペース整備加算	都市部	30,600,000		31,700,000	
	標準	29,100,000		30,200,000	
増築整備(既存施設の現在定員の増員)	都市部	22,900,000		23,700,000	
	標準	21,800,000		22,500,000	
短期入所(短期入所のための整備の場合)	都市部	9,800,000		10,100,000	
	標準	9,300,000		9,670,000	
相談支援、障害児相談支援(各事業のための整備の場合)	都市部	8,100,000		8,400,000	
	標準	7,800,000		8,020,000	
居宅介護、保育所等訪問支援(各事業のための整備の場合)	都市部	5,200,000		5,430,000	
	標準	4,900,000		5,180,000	
補装具製作施設	都市部	11,700,000		12,100,000	
	標準	11,200,000		11,600,000	
盲導犬訓練施設	都市部	142,500,000		147,600,000	
	標準	135,700,000		140,700,000	
点字図書館	都市部	39,300,000		40,700,000	
	標準	37,500,000		38,800,000	
聴覚障害者情報提供施設	都市部	52,900,000		54,800,000	
	標準	50,400,000		52,200,000	

平成27年度1事業(1施設)当たりの間接補助基準単価

(単位:円) → 改定後

事業(施設)の種類		補助基準額	改定後単価
解体撤去工事費(入所系)	都市部	10,500,000	10,800,000
	標準	10,100,000	10,400,000
解体撤去工事費(通所系)	都市部	5,100,000	5,380,000
	標準	4,900,000	5,130,000
仮施設設置備費(入所系)	都市部	19,100,000	19,700,000
	標準	18,200,000	18,800,000
仮施設設置備費(通所系)	都市部	9,300,000	9,670,000
	標準	8,900,000	9,220,000

- (注)1 上段書きは、「社会福祉施設等施設整備費における都市部特例割増単価の取扱いについて(平成17年10月5日社援発第1005012号)」により、都市部特例割増加算後の単価であること。
- 2 特別豪雪地域に所在する場合は、都市部単価を適用すること。
- 3 本体単価と各種加算の合計額を基準額とする。(本体単価について、宿泊型自立訓練のみを行う事業所は「本体(宿泊型自立訓練)」、宿泊型自立訓練と併せて自立訓練等の日中活動を行う事業所は「本体(日中活動部分)+本体(宿泊型自立訓練)」の単価とする。)